

避難所におけるコミュニケーション支援の県内市町村の取組状況について

県内 54 市町村に対し、「避難所におけるコミュニケーション支援」の取組状況を調査した結果については以下のとおりです。

(2019 年 9 月調査 回答あり：50 市町村、未回答：4 市町村)

1 災害情報、避難情報等の情報伝達の方法（重複回答あり）

導入市町村：50/50

- ・防災行政無線の活用 48%
- ・広報車による情報伝達 70%
- ・緊急速報メールの活用 88%
- ・聴覚障害者用情報受信装置の活用 2%
- ・携帯電話等のメール読み上げ機能の活用 4%
- ・字幕放送、手話放送の活用 12%
- ・SNS(LINE、FaceBook、Twitter など)の活用 50%
- ・FAXによる災害情報の配信 10%
- ・その他(Lアラート、防災ラジオの活用、民生委員による声掛けなど) 36%

2 避難所に導入しているコミュニケーション支援の手段（重複回答あり）

導入市町村：16/50

- ・避難所毎に意思疎通支援者を設置 0%
- ・**コミュニケーション支援ボード 22%**
- ・音声認識アプリを搭載したタブレット等 2%
- ・筆談ボード 2%
- ・電光掲示板 0%
- ・五十音ボード 2%
- ・点字ボード 2%
- ・その他(ピクトグラム、災害用バンダナなど) 10%
- ・未導入 68%

3 避難所におけるコミュニケーション支援の手段の導入に際し、障害者団体への意見聴取

導入市町村（16）の回答割合

- ・実施した 63%
- ・実施していない 37%

4 避難所におけるコミュニケーション支援の手段の活用状況（重複回答あり）

導入市町村（16）の回答割合

- ・地域住民(障害当事者も参加)を対象とした防災訓練にて活用 63%
- ・地域住民(障害当事者は不参加)を対象とした防災訓練にて活用 19%
- ・職員を対象とした防災訓練のみに活用 0%
- ・導入済みであるが活用していない 31%
- ・その他 0%

5 カラー・ユニバーサル・デザインへの配慮

導入市町村（16）の回答割合

- ・配慮している 50%
- ・配慮していない 50%

6 避難所におけるコミュニケーション支援の手段の導入予定について

未導入市町村（34）の回答割合

- ・導入予定あり 32%
 - 今年度中 36%
 - 来年度以降 64%
- ・導入予定なし 44%
- ・手段等を検討中 24%

7 避難所におけるコミュニケーション支援を除く災害時のコミュニケーション支援への取組状況（自由記載）

- ・Net119緊急通報システムの導入(令和2年2月予定)
- ・外国人被災者に対して支援ができるよう、災害時に「災害多言語支援センター」を設置済
- ・外国人への対策として、外国人対策班を組織している
- ・災害時要支援者台帳の整備を行い、個別支援計画となるように、現在、支援者となる総代や民生委員にアンケートを実施している
- ・福祉避難所について、講師を招き福祉避難所に登録している事業所の支援者向けに講習会及び避難所の開設訓練の実施
- ・避難所において、要支援者が避難所生活を送るにあたり、周囲の支援者が配慮すべき事項をまとめた冊子を作成、配布
- ・要支援者名簿を自主防災会等へ提供
- ・スマートフォンアプリによるハザードマップの翻訳
- ・放送事業者、無線通信会などとの協定締結